

平成 28 年 12 月 21 日

各 位

会 社 名 グレイステクノロジー株式会社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 松 村 幸 治
(コード番号：6541 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 飯 田 智 也
(TEL. 03-5777-3838)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 12 月 21 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の平成 29 年 3 月期（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：千円、%)

項目	決算期	平成 29 年 3 月期 (予 想)			平成 29 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実 績)		平成 28 年 3 月期 (実 績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		1,000,000	100.0	37.7	435,146	100.0	726,473	100.0
営 業 利 益		300,093	30.0	119.6	102,893	23.6	136,629	18.8
経 常 利 益		297,143	29.7	125.8	100,856	23.2	131,576	18.1
当期（四半期）純利益		187,681	18.8	64.0	66,760	15.3	114,431	15.8
1 株 当 た り 当期（四半期）純利益		207 円 98 銭			73 円 98 銭		161 円 97 銭	
1 株 当 た り 配 当 金		-			-		-	

- (注) 1. 平成 28 年 3 月期（実績）及び平成 29 年 3 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 28 年 9 月 12 日付で普通株式 1 株につき 300 株の割合で株式分割を行っております。上記では平成 28 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。

ご注意：この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際には、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【平成29年3月期業績予想の前提条件】

(1) 全体の見通し

当社は、国内・国外のメーカーを中心に、各種産業機械やソフトウェアに付随する操作系および運用系の技術マニュアル、さらに社内業務マニュアルなど、あらゆるマニュアルの企画・構成、編集、制作及び翻訳（多言語化）を専門とするマニュアルオーダーメイドサービス（「MOS事業」）を提供するとともに、それらマニュアルのデジタル化を推進し、企業のマニュアルに係るコスト削減を実現するマニュアル基幹システム「e-manual」の導入及び運営を行うマニュアルマネージメントシステム（「MMS事業」）を展開しております。

すべてのメーカーにとって各種マニュアルは製品に付随する必須の付属品ではありますが、予算の制約があるためマニュアル制作費用を低く抑えたいという考えがあります。そのため、ユーザーのニーズや声が反映されず、仕様書や単なる手順書に類似したマニュアルが制作されることが多くなっております。

また、マニュアルの制作・翻訳は、一般的に各製品技術担当者が自ら制作し、又は制作業者に発注しております。そのため、各メーカーのマニュアルは同じ企業、同じ部門であっても一元管理されておらず、ほとんど同じ部品を扱っている製品のマニュアルであっても担当者ごとに統一感のないマニュアルが多く制作され、一企業のマニュアルコストの負担は多くなっております。

このようにマニュアルを取り巻く様々な矛盾がどの企業・部門においても存在しており、低品質でもできる限り低コストで抑えたいメーカー側と、わかりやすさを求めるユーザー側の両者に非効率な時間やコストが発生している現状があります。

このような環境のもと、当社では重機や産業機械等の国内大手メーカーなど重点顧客を積極的な提案営業によって深耕するとともに、新規顧客の開拓にも取り組んでまいりました。特にMMS事業ではマニュアル基幹システム「e-manual」の導入を推進し、ストック型の収益基盤を構築してまいりました。そのため、平成29年3月期の業績は、売上高1,000,000千円（前期比37.7%増）、営業利益300,093千円（前期比119.6%増）、経常利益297,143千円（前期比125.8%増）、当期純利益187,681千円（前期比64.0%増）となる見込みであります。

ご注意：この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際には、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(2) 個別の前提条件

①売上高

当社の売上高は、MMS 事業における「e-manual」の企画・導入及び運営のサービスによる収入と、MOS 事業におけるテクニカルライティング（原稿執筆）及び翻訳業務等の受託サービスによる収入とで構成されています。

セグメント別の売上構成は以下のとおりです。

(単位：千円、%)

セグメント	決算期	平成 29 年 3 月期 (予想)		平成 28 年 3 月期 (実績)		
		内訳	対前期 増減率		内訳	
M M S 事業		450,000	45.0	97.5	227,804	31.4
M O S 事業		550,000	55.0	10.3	498,668	68.6
合計		1,000,000	100.0	37.7	726,473	100.0

売上高の予想を算出する上で、セグメント別に勘案した前提条件は以下のとおりであります。なお、本業績予想は、平成 28 年 3 月に作成されたものです。

売上高の計画については、予算策定時点での受注残高をベースとしています。この計画に、当社がターゲットとしている国内・国外メーカーの開発計画や生産計画などの営業情報から営業担当が作成している顧客毎の引合リストの情報を加算します。これに顧客や営業担当の特長を考慮し原案を固めて策定しています。また、当社では引合ごとにランクを付けて確度を計っており、予算策定時には、ランクごとに設定している比率で売上予算を算出して策定しております。

<MMS(マニュアルマネジメントシステム)事業>

MMS 事業では、現在、各種マニュアルの管理・配信・閲覧・制作を支援する「e-manual」の企画、導入及び運営のサービスを提供しております。「e-manual」は、①PC など情報端末上で確認できる電子化されたマニュアルの管理・配信サービス、②マニュアルの制作を Web 上で行い、レイアウト作業の自動化を実現したマニュアルの作成プラットフォームサービス、③必要に応じて、製本されたマニュアルを 1 部から提供する、オンデマンド印刷注文サービスの主に 3 つのサービスで構成されております。これらのサービスにより、メーカー各社で煩雑になっているマニュアルの管理が容易になり、レイアウトを整える DTP 編集や印刷などのマニュアル制作費用を削減することができ、業務の効率化を実現することができます。

「e-manual」は、Microsoft Word、Adobe InDesign または Adobe FrameMaker 等の特定のアプリケーションに依存することなく、Web ブラウザ上でテキストを入力するだけで自動的に汎用性が高い XML 形式のデータにすることができるため、DTP の専門知識がなくても誰でも簡単に電子化されたマニュアルを制作できます。また、マニュアルの制作過程の進捗管理や作成履歴の管理機能、承認機能も搭載しており、マニュアル関連業務の総合的な統制をも容易にするサービスとなっています。導入においては、マニュアル

ご注意：この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際には、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

のあり方を含め、最適な方法をコンサルティングしております。

マニュアル制作費用（外注費・社内工数）を逡減するためのツールとして、e-manual の機能を評価していただける企業が増え、27/3 期 87,276 千円から 28/3 期 227,804 千円と売上高も増えております。

今期も長期的視点におけるドキュメント制作改善（品質・コストとも）に対する要求が高く e-manual への問い合わせ需要が増えてきており、具体的に e-manual 化の検証や予算化を進めている企業もあることから、平成 29 年 3 月期における MMS 事業の売上高は 450,000 千円（前期比 97.5%増）を計画しております。

第 2 四半期累計期間において、e-manual 導入時における当社提案に対する顧客検討時間の長期化など、月次レベルでのスライドはありましたが、計画比 104.1%で着地いたしました。通期予想としては、9 月末までの売上高に 9 月末日現在の受注残高を加えて、年間売上計画に対し 66.6%で推移している状況及び把握している顧客状況から計画通り推移すると想定しています。

<MOS(マニュアルオーダーメイドサービス)事業>

MOS 事業では、主に各種マニュアルのテクニカルライティング（原稿執筆）と翻訳業務を受託しております。

メーカーは、製品開発から市場へのリリースのリードタイムを短縮することが求められ、製品に付随するマニュアルの読み手となるユーザーの立場を忘れて効率的にマニュアルを制作することを優先する傾向にあります。一方、ユーザーは容易に操作できるユーザビリティを求めており、マニュアルのわかりやすさをメーカーに求める傾向にあります。このように両者の間には大きなギャップが生まれ、現状のマニュアルは十分にその役割を全うできない存在となっています。

当社は、メーカーとユーザーをつなぐマニュアルを重要なコミュニケーションツールとして捉え、メーカーのコールセンター等に問い合わせのあったユーザーからの過去のお問い合わせ内容の分析や製品の利用状況の調査を行い、最適なマニュアルの構成の提案を行っています。

これらを通じて、マニュアル制作に関連する工数削減・コスト負担を軽減させるだけでなく、メーカーとユーザーとの非効率なコミュニケーションを改善し、ユーザーに対して、適切に製品特性を伝えるとともに、本来の製品の性能・機能を最大限に活かし、製品価値及びユーザビリティ双方の向上効果を提供しております。

また、大半のメーカーでは、マニュアルを統括管理する部門がなく、マニュアルごとに担当者が点在しています。たとえば、業務マニュアルは総務部、セキュリティ関連マニュアルはシステム管理部、製品マニュアルは各製品設計部、メンテナンスマニュアルはサービス部というようになっており、自社のマニュアル全体に関する費用や工数の算定もままならない状況です。各部署での部分最適の追求が、制作物の“重複”やユーザーの誤解につながる“用語のばらつき”など、全体的には非効率化となる結果となっています。

当社では、全体最適化のためにマニュアル制作や管理のルールとしての「スタイルガイド」や平均 5 万語以上となる「用語集」の活用をはじめ、マニュアル制作という属人的な作業をシステムティックにするための管理帳票の導入などツール類の提案を行っています。

以前より、価格に対するコストダウン要求があり、競合との競争も激しい状況ですが、持ち込み提案による包括的な営業を行うことにより、他社との差別化、顧客からの信頼の勝ち取りが図れてきています。

ご注意：この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際には、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

今期も引き続き、顧客との関係構築を第一とし、担当営業部員に加えて上席者や制作担当ディレクター、コーディネーターが同行訪問し、顧客との意思疎通にズレ等が発生しないよう、全社を挙げての対応に努め、当社提案が効果的であろう顧客に対して、「日本語の執筆→英語への翻訳→多言語への展開→e-manual化」という一連の流れをパッケージ化して具体的に訴求します。

従来、MOS 事業として業務を受託していた顧客が e-manual を導入したことにより MMS 事業に移行する案件もありますが、各企業において、社員の世代交代に伴う社内ナレッジの引継ぎ（製造現場の技術継承の補完など）に伴うマニュアルの需要が増えていることもあり増収を見込んでいます。平成 29 年 3 月期における MOS 事業の売上高は 550,000 千円（前期比 10.3%増）を計画しております。

第 2 四半期累計期間においては、引き続き推進しております重点顧客に対する積極的な営業活動により、計画比 109.8%で着地いたしました。通期予想としましては、9 月末までの売上高に 9 月末日現在の受注残高を加えて、年間売上計画に対し 51.8%で推移している状況であり、把握している顧客状況に加え確度の高い引合案件の進捗状況を考慮し、計画通り推移すると想定しています。

②売上原価、売上総利益

MMS 事業における売上原価は、主に導入時のコンサルティング費用、サーバー運用費用等により構成されております。

MOS 事業における売上原価は、主にマニュアルのテクニカルライティング（原稿執筆）と翻訳業務に係る制作費、翻訳費、DTP 編集等により構成されております。

売上原価は、売上高をベースに販売品目ごとに前年度実績を考慮し外注費を検討します。外注費以外の製造原価（労務費、経費）は、前年度実績及び当年の人員計画を検討して策定しています。

平成 29 年 3 月期の外注費は、前年度実績（181,393 千円）及び売上高外注費率の前年度実績（25%）をベースにして検討しています。今期は、MMS 事業の売上比率が前年の 31.4%から 45.0%に増加する計画を策定していることから、粗利率の高い導入コンサルティングが増加し、当該コンサルティング費用の外注費に占める割合が多くなることを想定し、外注費は、213,800 千円（売上高外注費率：21.3%）としています。

外注費以外の製造原価（労務費、経費）は、売上高労務費・経費率の前年度実績（5.5%）と人員計画（製造原価対象者 2 名増）を考慮して、59,478 千円（売上高労務費・経費率：5.9%）と策定しています。

その結果、平成 29 年 3 月期の売上原価は 273,278 千円（前期比 13.4%増）を見込んでおり、売上総利益は 726,722 千円（前期比 49.7%増）を見込んでおります。

これは、当期は粗利率の高い MMS 事業の売上高の増加を計画しているため全社売上高の増加率（前期比 37.7%増）に比べ、売上原価の増加率が低くなっていることによります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、人件費、その他経費から構成されております。

人件費は、営業部門、制作部門、管理部門のものであり、前期の実績値を参考に策定した人員計画（新卒 3 名、中途 4 名増）に基づいて算出しております。その他の経費については、前期の実績値を参考に

ご注意：この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際には、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

個別予測値を算出しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は 426,629 千円（前期比 22.3%増）を見込んでおり、営業利益は 300,093 千円（前期比 119.6%増）を見込んでおります。

④経常利益

当期については、営業外収益として、50 千円を見込んでいる一方、支払利息等の営業外費用として、3,000千円を見込んでおります。

平成29年3月期の経常利益については、297,143 千円（前期比 125.8%増）を見込んでおります。

⑤当期純利益

特別損益は見込んでおりません。平成 29 年 3 月期の当期純利益については、187,681千円(前期比64.0%増)を見込んでおります。

本資料に掲載されている当社の当期業績予想見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

以上

ご注意：この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際には、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年12月21日

上場会社名 グレイステクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 URL https://www.g-race.com
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名）松村 幸治
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名）飯田 智也（TEL）（03）5777-3838
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	435	—	102	—	100	—	66	—
28年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	73	98	—	—
28年3月期第2四半期	—	—	—	—

（注）当社は、平成28年9月12日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行いました。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、株式分割が当第2四半期累計期間の期首に行われたと仮定し算定しています。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期第2四半期	663		193		29.1	
28年3月期	491		126		25.7	

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 193百万円 28年3月期 126百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—	—	—	—	—	—
29年3月期	—	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,000	37.7	300	120.0	297	125.8	187	64.0	207	98

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、平成28年9月12日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行いました。1株当たり当期純利益金額は、株式分割が当第2四半期累計期間の期首に行われたと仮定し算定しています。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期2Q	1,056,000株	28年3月期	3,520株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	153,600株	28年3月期	512株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期2Q	902,400株	28年3月期2Q	-株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1 頁
(1) 経営成績に関する説明	1 頁
(2) 財政状態に関する説明	1 頁
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2 頁
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3 頁
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3 頁
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3 頁
3. 四半期財務諸表	4 頁
(1) 四半期貸借対照表	4 頁
(2) 四半期損益計算書	6 頁
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8 頁
(継続企業の前提に関する注記)	8 頁
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8 頁
(セグメント情報等)	8 頁

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費の低迷等内需の停滞感、株価低迷や円高等、金融資本市場の動向、及び海外経済減速の長期化を懸念する声は多く、先行きへの慎重な見方が続いております。引き続き、国内大手メーカーでも業務効率化・コスト削減を推進しており、その中で、当社が提供しているマニュアルを制作の高効率化を実現するサービスは、企業のニーズとマッチしており需要が高まっております。

このような経営環境の中、当第2四半期累計期間においても、前事業年度に引続き、国内大手メーカーを中心とした重点顧客に対する営業活動を継続し、新規顧客の獲得と掘り起しに積極的に取り組んでまいりました。特に、当社のクラウド型マニュアルマネジメントシステム(MMS)であるe-manualの導入促進に積極的に取り組みました。

また、6月にe-manualの新機能をリリースして、さらなるサービスレベルの向上を図っております。以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高435百万円、経常利益100百万円、四半期純利益66百万円となりました。

当第2四半期累計期間の業績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

① MMS事業

MMS事業においては、上記のとおり、重点顧客へ積極的な営業活動を実施し、e-manual導入企業でのe-manual利用案件が増加した結果、売上高194百万円、セグメント利益103百万円となりました。

② MOS事業

MOS事業においては、重点顧客への積極的な是正提案等、競合他社との差別化を進めた結果、売上高241百万円、セグメント利益96百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は663百万円となり、前事業年度末に比べて172百万円の増加となりました。

(流動資産)

流動資産は630百万円となり、前事業年度末に比べて153百万円増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が63百万円減少したことや長期借入金金が77百万円増加したこと等により現金及び預金が260百万円増加し、一方でその他流動資産が44百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は33百万円となり、前事業年度末に比べて18百万円増加となりました。これは主に、無形固定資産が19百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は197百万円となり、前事業年度末に比べて4百万円増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が22百万円減少したものの、その他流動負債が18百万円、1年内返済予定の長期借入金金が4百万円、賞与引当金が3百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は273百万円となり、前事業年度末に比べて100百万円増加となりました。これは主に、長期借入金金が77百万円、その他が33百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は193百万円となり、前事業年度末に比べて66百万円増加となりました。これは、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金の額が66百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期決算短信に記載した業績予想は、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に従い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する税務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

		当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		499,679
受取手形及び売掛金		105,040
仕掛品		1,595
その他		24,349
貸倒引当金		△203
流動資産合計		630,461
固定資産		
有形固定資産		5,418
無形固定資産		22,922
投資その他の資産		5,037
固定資産合計		33,378
資産合計		663,839

(単位：千円)

当第2四半期会計期間
(平成28年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	53,422
1年内返済予定の長期借入金	51,762
1年内償還予定の社債	20,000
賞与引当金	12,477
その他	59,534
流動負債合計	197,196
固定負債	
社債	70,000
長期借入金	168,338
その他	34,911
固定負債合計	273,249
負債合計	470,445
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	14,490
利益剰余金	347,751
自己株式	△179,200
株主資本合計	193,042
新株予約権	352
純資産合計	193,394
負債純資産合計	663,839

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	435,146
売上原価	128,548
売上総利益	306,597
販売費及び一般管理費	203,704
営業利益	102,893
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	2
営業外収益合計	5
営業外費用	
支払利息	1,781
売上債権売却損	256
その他	4
営業外費用合計	2,043
経常利益	100,856
税引前四半期純利益	100,856
法人税、住民税及び事業税	2,149
法人税等調整額	31,946
法人税等合計	34,095
四半期純利益	66,760

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	100,856
減価償却費	2,818
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△147
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,982
支払利息	1,781
売上債権の増減額(△は増加)	69,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	△726
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,029
未収入金の増減額(△は増加)	14,482
その他	21,594
小計	192,604
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△1,211
法人税等の支払額	△198
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△68,500
社債の償還による支出	△10,000
リース債務の返済による支出	△2,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,403
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	260,601
現金及び現金同等物の期首残高	229,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	489,674

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益計算 書計上額(注2)
	MMS事業	MOS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	194,114	241,031	435,146	—	435,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	194,114	241,031	435,146	—	435,146
セグメント利益	103,659	96,793	200,453	△97,559	102,893

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配賦しない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っております。